

くらしの安心確立に向けて

国において「物価・賃金・生活総合対策本部」が開催され、ロシアのウクライナ侵攻等に伴う物価高騰に対応するため、農産品の生産コスト上昇を抑える肥料の購入支援金創設や、電気料金の負担軽減を図る節電プログラムの実施等を決定したほか、1兆円の地方創生臨時交付金を活用し、地方自治体が独自に行う低所得者への給付金の上乗せや給食費支援、電気料金高騰に対応するための地場産業支援等、地域の生活・産業を支えていくための方向性が示された。

全国知事会としても、新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵攻等に伴う物価高騰等の影響など重なる危機を突破し、疲弊している地域社会の経済・生活を守るべく、くらしの安心確立調整本部を立ち上げ、国と一体となって全力で取り組んでいく決意である。

燃油や電気料金等の物価高騰に対しては、国の一元的な対応が必要であることから、国においては、生活福祉資金の柔軟な運用等を通じた生活の底支え、肥料価格高騰への助成の仕組みや感染対策と両立する観光支援など農林水産業や観光宿泊・交通等の各産業への強力な支援を強く求める。

加えて、地域においては、それぞれの実情に応じた様々な施策が展開できるよう、必要に応じた地方創生臨時交付金の増額を含め、機動的な予備費の活用や大型補正予算の編成を通じ、住民生活・地域経済活動の更なる支援のための大胆かつ強力な対策を講じて頂くことを強く求める。

以上、決議する。

令和4年7月28日

全国知事会